

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称 施策Ⅱ-5-6 地域コミュニティの維持・再生

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 農業経営課長 栗原 一郎 電話番号 0852-22-5392

事務事業の名称	地域貢献型集落営農連携・強化支援事業	
目的	(1) 対象	①島根県農業再生協議会、②集落営農組織発起人会、③集落営農組織
	(2) 意図	担い手不在地域における集落営農の組織化と集落を越えたサポート体制の構築による担い手不在地域の解消や地域貢献活動の取組支援を行うとともに、後継者確保に向けた人材育成、経営の多角化と組織間連携などによる雇用機会の創出と経営体質の強化により、農業・農村の活性化を図る。
事業概要	農業をはじめ、地域コミュニティの再生や集落の維持・活性化に貢献する「地域貢献型集落営農」の育成とともに、Uターン者を含めた雇用の受け皿としての機能強化や複数の組織等による広域連携法人への発展を支援することで、島根県の農業及び農村の活性化を図る。 【地域貢献型集落営農の定義】 農地の維持、地域経済の維持（女性・高齢者等の生き甲斐や所得確保等）、生活の維持（生活支援、福祉、環境保全等）、Uターンを含めた地域の人材確保などに貢献する地域公益的な集落営農組織。	

2. 成果参考指標

(1) 指標名	地域貢献活動に取り組む集落営農組織数	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値			210.00	235.00	260.00	
式・定義	新規設立組織数+機能強化組織数	実績値	185.00	209.00	228.00	248.00		
		達成率		99.50	97.00	95.40		%
(2) 指標名		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
		目標値		0.00	0.00			
式・定義		実績値	0.00	0.00	0.00			
		達成率		0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	33,280	54,000
うち一般財源(千円)	33,280	54,000

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

平成20年度から、営農活動以外の地域のコミュニティ再生や集落の維持・活性化に貢献する地域貢献活動を行う集落営農組織の育成・確保を推進している。平成26年度は、前年に比べて20組織（新規設立8+機能強化12）が増加し、ほぼ計画どおりに新たな集落営農組織を育成することができた。
また、国の「人・農地プラン」を契機として、県独自に集落ビジネスの展開など集落の将来を見据えた「集落ビジョン」作成を研修会の開催等により推進しており、平成26年度は4地区において作成に向けての話し合いが始まった。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

集落営農組織数は、平成26年度末で611組織となり、また担い手不在集落の営農を支援するサポート経営体も66組織に増加した。
また、営農活動以外の地域貢献活動に取り組む集落営農組織も増えた。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

県内約4,000集落の内、担い手確保が困難で外部からの支援が必要な集落（担い手不在集落）が、未だに約3割存在していることから、引き続き担い手不在集落の解消を図る必要がある。

②困っている状況が発生している「原因」

近年、集落営農の新規設立は鈍化してきている。
また、担い手不在集落をカバーするサポート経営体の育成を図っているが、地区外の耕作には機械の移送やほ場管理等に時間を要するなど作業効率の低下による負担が大きい。
既存の集落営農組織においても、リーダーやオペレーターなどの高齢化から今後の経営安定や人材確保に不安を抱えている。

③原因を解消するための「課題」

中山間地域の小さな集落のつながりの強さを活かした組織化・法人化を支援していく必要がある。
また、担い手不在集落をカバーするサポート経営体の育成については、負担を軽減するため地区外の耕作に伴う燃料費、人件費など掛かり増し経費の支援を広く周知していく必要がある。
既存の集落営農組織のUターン者等新たな人材受入のため、本事業の活用等による経営の多角化を図っていく必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

県農業再生協議会により先進事例の紹介等研修会を開催し、集落営農の必要性についての周知を図る。
また、今年度新たに「地域営農多角化チャレンジ塾」を開催し、今後経営の多角化に取り組む組織等へプラン作成に向けた支援を行う。
さらに、地域農業再生協議会との意見交換会や事業説明会及び普及組織のワーキング等を活用し、本事業を活用した集落営農の新規設立、サポート経営体の育成や人材確保に向けた経営の多角化への取り組み強化を図っていく。
なお、集落営農の新規設立が鈍化している中で、今まで支援できていなかった「小さな集落営農＝集落営農版半農半X」の設立に向けた支援を検討していく。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）